

秋田茂著

『イギリス帝国とアジア国際秩序　ヘゲモニー国家から
帝國的な構造的権力へ』

名古屋大学出版会 2003年 vi+308+50ページ

にしむら たけし
西村雄志

2001年9月11日の同時多発テロ以降、アメリカ合衆国は唯一の超大国として、国際秩序の維持のために領域的支配を伴った国家でさえも懲罰できる権限を有している、と自らのことを考えるようになった。第2次世界大戦後の冷戦下におけるソ連との対抗関係の下で、アメリカ合衆国は西側諸国を中心に国際秩序の維持に多大なる影響力を行使したが、冷戦終了とともに、それまでより一層強力な権力を有するヘゲモニー国家へと変容して現在に至っている。こうした現在の世界情勢を考えると、多くの人々は先人達が歩んだ歴史を紐解いてヒントを得ようとする。本書は、国家を超越する権力の存在を強く感じている21世紀に生きる私たちに、歴史的な視角から、国際的な権力構造の意味とは何かを、イギリス帝国を研究していくなかで教えてくれる。

本書の検討課題は、19世紀末から1930年代にかけて、イギリス帝国がアジアの国際秩序の形成と維持のなかで担っていた歴史的貢献を明らかにすることである。そのために、大きく2つの分析課題を検討している。ひとつがインド軍の海外派兵問題であり、もうひとつが東アジアの工業化である。構成は以下のとおりである。

- 序章 イギリス帝国と国際秩序　ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ
第部 イギリス帝国とインド軍
第1章 19世紀末のインド軍海外派兵問題

- マルタ、アフガニスタン、エジプト
第2章 世紀転換期のイギリス帝国とインド軍
南アフリカ戦争と義和団事件
第3章 インド軍の上海派兵問題　1927年
第4章 イギリス帝国の変容とインドの軍事力
第部 東アジアの工業化とイギリス帝国
第5章 世紀転換期の日本の工業化に対するイギリスの認識
第6章 戦間期日本の経済発展に対するイギリスの認識
第7章 戦間期中国の工業化に対するイギリスの認識
第8章 東アジアの工業化と英領インド
「アジア間貿易」、インドの工業化をめぐるイギリスの認識
第9章 1930年代におけるイギリスのプレゼンスの変質　1935年の中国幣制改革をめぐる
終章

第部で著者は、1878年のマルタ島への派兵から1927年の上海への派兵までの間に、世界各地の諸戦争や派兵に貢献したインド軍の役割を分析する。また、イギリス帝国の維持・拡大だけでなく帝国の枠組みを超えたかたちでも国際秩序の維持に貢献したインド軍の役割についても明らかにしている。そして、当初は派兵等で生じたインド軍の費用の大部分をインド政庁の財政に負担させていたが、インド本国の財政逼迫とナショナリストの勢力が拡大していくなかで、次第にイギリス本国の負担へと変化していったこともあわせて明らかにしている。

第部では、東アジアにおける工業化とイギリス帝国との関係について、諸使節団の報告書、領事・通商報告書を中心に分析している。そのなかで著者は、東アジアの工業化は、イギリスやインドを中心とするイギリス帝国と「親和性」を有しており、「相互補完性」があったことを明らかにしている。イギリス帝国の経済的利害と東アジアの工業化との間に「補完性」が存在していたことを強調すること

が、著者の第 部における中核的なメッセージである。

この2つの事例の分析をとおして、著者は、19世紀末から1930年代にかけて、イギリスがヘゲモニー国家から「帝國的な構造的権力」へと移行したとしている。つまり、第1次世界大戦までは、軍力あるいは経済力の面に強く依存している、公式帝国を中心とした領域的支配に支えられたヘゲモニー国家であったのに対して、第1次世界大戦以降は、それまでの圧倒的な優位性が失われていくなかで、ロンドン・シティーを中心とする「金融・サービス利害」や資本財輸出に特化する経済構造への転換によって、イギリスはヘゲモニー国家から「帝國的な構造的権力」に移行した。その後、第2次世界大戦を経て、アメリカ合衆国が国際的に圧倒的な影響力を確立していくなかで、帝国を伴ったイギリスの国際的な役割は次第に低下していった。

以上の簡単な要約に基づいて本書の特長をまとめると次の3点になる。第1は、本書の構成からも明らかのように、軍事史、政治外交史、経済史といった複数の研究分野の融合を図っている点である。これまで、別々のフィールドで議論されてきた研究分野を、イギリス帝国史という研究視角から捉え直し、新たな国際関係史を構築することで、帝国とそれを超える「国際秩序」の形成に積極的に貢献する「帝國的な構造的権力」の姿を歴史的な側面から描き出している。

第2の特長は1930年代のアジアにおける国際秩序の形成・維持とイギリス帝国との関係という観点から、これまで蓄積されてきた歴史学の研究の再検討を促している点が挙げられる。たとえば、日本経済史においては、イギリスの存在を自らの経済成長を支える意味で好意的に捉える研究視角は大変少ない。むしろ対抗関係と捉える方が主流であろう。しかし、著者は、帝国を含むイギリスの経済利害構造と東アジアの工業化の間には「相互補完性」が存在しており、対抗関係のみで描くことには限界があると強調

している。

そして、第3の特長として、著者はイギリス帝国史研究を「グローバル・ヒストリー」の構築のための「ブリッジ」と位置付けることで、様々な研究分野で蓄積されてきた優れた研究を相互に融合、結実させ、それを新たな歴史像を描く端緒となる試みだとしている点が挙げられよう。本書は単なるイギリス帝国史研究に貢献する書としてのみ執筆されたのではなく、今後の「グローバル・ヒストリー」の発展にも貢献させたいという著者の積極的な意思を垣間見ることができる。

しかしながら、いくつか疑問を感じた点がないわけではない。以下では、評者が抱いた疑問点を、とくに経済史の観点から挙げていくことで、本書に対する論点の提示に代えたいと思う。

第1に、著者の「構造的権力」のコンセプトには一貫性がないように思われる。序章において著者は、スーザン・ストレンジ (Susan Strange) が提起する「構造的権力」(structural power) 論を批判的に受け止めて、「ヘゲモニー国家の力が変質していく場合に、そのヘゲモニー国家が、世界システムにおけるヘゲモニーの形成・発展の過程とは異質の権力を行使する状況」を表現するために、「構造的権力」の概念を用いるとしている。換言すれば、「オールラウンドな影響力は低下したが、依然として国際社会において隠然たる影響力を行使できる状態の先行したヘゲモニー国家と、とくに、その経済力を基盤とした影響力をあわせたもの」を、著者は「構造的権力」と定義している。そのうえで著者は、両大戦間期におけるイギリスを、「非領域的でグローバルな影響力と、公式帝国に支えられた領域的な影響力を兼ね備えていた点」で、「帝國的な構造的権力」と定義している。

しかし、本書のなかで用いられる「構造的権力」と「帝國的な構造的権力」の間には明確な使い分けがなされていないように思われる。また、著者が強調する「構造的権力」を行使する「国家」は、イギ

リスを指しているのか、あるいは「帝国も含めたかたちでのイギリス」を指しているのか、明瞭でない場合がある。一例を挙げれば、著者は、序論において、両大戦間期のイギリスを「帝國的な構造的権力」と定義しているのに対して、中国幣制改革の事例を分析した際には、ヘゲモニー国家から「構造的権力」へと移行したと定義している。権力を行使する「国家」が、イギリス本国のみを指し、帝国がそれほど重要でない場合は、「構造的権力」であり、帝国の重要性が高い場合には「帝國的な構造的権力」と使い分けると考えてよいのか。「構造的権力」の議論に「国家」の存在が必要と考えること自体、ストレンジとは異なる著者独自の解釈であるので、より一層厳密な言葉の定義が必要ではないだろうか。

第2に、本書において重要なキー概念のひとつである「補完性」についてである。著者は、とくに第3部において、東アジアの工業化とイギリスの資本財輸出およびロンドン・シティーを中心とした金融サービス利害との間には、「補完性」が存在していたとしている。イギリスの諸使節団の報告書や領事・通商報告書の分析を通して、東アジアの工業化に対してイギリスが好意的な評価を与えていたことが説得的に明らかにされている。そのうえで、著者はイギリスないしはイギリス帝国と東アジアの工業化には相互に補完性が存在していたとしている。しかしながら、評者は両者の間に相互に補完性が存在していたという議論には飛躍があるように思われる。たとえば、著者と研究視角が近いと思われる杉原薫氏の場合、「補完性」というコンセプトを用いるとき、東アジアの工業化と金融・サービス利害との間には存在するとしている点では著者の見解に近いと思われるが、イギリス帝国と東アジアの工業化との間にまで「補完性」が存在していたと広義に定義するのは著者独自の立論であり、杉原氏の議論はそこまで外延的ではなく、著者と比較して「狭義で限定的」な意味で「補完性」を定義している。例を示せば、1930年代に日本や中国のポンドに対する通貨切り下げを容認し、植民地通貨を割高に維持した政策は、イギリス帝国の各地の植民地にとっては、輸出力の減退を導き、割高な為替レートは植民地公債

等のより一層過度な負担を招く結果となったが、ロンドン・シティーの立場から見た場合は、いずれの場合も金融サービス利害に貢献するものとなった。また、大恐慌後に、東南アジアの植民地政府が華僑の送金を禁止することで帝国外に資金が流出することを抑制した政策は、帝国外に資本の流出を抑制する意味でイギリス帝国のメリットにはなったが、金融・サービス利害には地域間の資金循環を阻害されることによって自らの経済活動が阻害された点でデメリットとなった。このように、1930年代には、イギリス帝国と金融・サービス利害との間に、補完性ではなくむしろ対抗関係が生じる場面もあったのである。こうしたイギリス帝国とメタ・レジームとして機能するロンドン・シティーの金融・サービス利害の対抗関係を、著者はどのように捉えているのであろうか。

第3に、イギリス側の認識と比較して日本や中国、インドといったアジア側の認識についての分析が乏しいように思われる。とくに、第3部の検討課題のなかで、「帝國的な構造的権力」の重要な構成要素である金融やサービスに関する事例分析がほとんどなされていない。中国幣制改革は重要な論点ではあるが、それだけでは、ジェントルマン資本主義論を肯定的に捉えている著者の論点を十分に実証しているとはいえない。当時、上海や香港で中心的な役割を担っていた香港上海銀行やその他欧米系金融機関、こうした欧米系金融機関と積極的に取引していた銭荘に代表される中国在来金融機関の動向とともに、彼らの東アジアにおける工業化に対する認識についてもより詳しく明らかにしておく必要があるのではなかろうか。加えて、とくに日本経済史の研究において、東アジアの工業化とイギリスとの関係をポジティブに見る研究視角はそれほど多くの賛同が得られていないように思われる。依然として「円ブロック」による日本帝国内部の相互依存によってこの時期の日本の経済成長が達成されたという観点が主流であろう。その点から、とくに日本経済史の研究者を説得する意味でも、諸使節団の報告書や領事・通商報告書から析出した著者の歴史像を補強する、客観的な数値を用いた議論が必要になるのでは

なからうか。

最後に、「グローバル・ヒストリー」の議論との関係で、著者はイギリス帝国史研究を、「グローバル・ヒストリー」を構築するための「ブリッジ」として位置付けると述べている。これは、アジア間貿易論やジェントルマン資本主義論といった研究動向やこれまで経済史や政治外交史等で蓄積されてきた研究蓄積を、イギリス帝国史研究という媒介を用いて、「グローバル・ヒストリー」の大きな骨格の形成に役立てるという意味であると理解される。しかし、本書で分析された結果から、「グローバル・ヒストリー」の発展にどのように貢献するものであるか、著者自身の展望が示されていない。杉原氏は「東アジア型発展経路」の議論のなかで、19世紀末のアジア間貿易の成長から戦後東アジアの経済成長に繋がる独自の歴史像を提起することで、アジア経済史をより大きな枠組みである「グローバル・ヒストリー」へと発展させている。本書の目的が「グローバル・ヒストリー」の一層の進化である以上、帝国を含めたイギリスの国際的な権力構造の変容とアジア国際秩序との関係を、「グローバル・ヒストリー」の枠組みのなかに再定義する必要があるのではなからうか。イギリスが第2次世界大戦後に国際的な影響力を大きく喪失したことは新しい論点ではない。むしろ、杉原氏の議論と対峙するかたちで、アジア国際秩序の形成に果たした帝国を含めたイギリスの役割を描くことの方が、「グローバル・ヒストリー」へと導く「ブリッジ」としての本書の目的からも重要ではなからうか。

であり、モノグラフとしての本書の本質的な価値を減殺するものではない。著者は、国内外の学会で発表されている最新の優れた議論を取り入れ、イギリス帝国史に新たな潮流を起こしている。また、これまで日本や中国の歴史研究者が必ずしも十分な関心を寄せていなかったイギリス側の報告書類を丹念に拾い出し、それらを各自の立場から突き合わせることで、イギリス帝国がアジアの国際秩序の形成の過程で担った役割を綿密に追跡したことで、歴史学に新たな問題を提起している。そうした点で本書は、アジアを舞台としたイギリス帝国史研究に初めて鋏を入れた画期的な業績といえる。

イギリス帝国史研究も、近年、研究がより精緻化していくことにより、分野間での交流が次第に弱まりつつあるように感じる。事例分析の精緻化の重要性は改めて指摘するまでもないが、研究分野の縦割りの弊害を除去する必要性も高まっていることは明らかであろう。その点、本書において、イギリス帝国史研究の枠組みのなかで、いくつかの研究分野を結びつけ、新たなイギリス帝国史像を描いたことは、多様な研究分野の交流が必要不可欠であることを示すうえで大きな意味があったといえよう。イギリス帝国の権力的構造の変容のプロセスを示し、それとアジア国際秩序の形成・維持との関係を浮かび上がらせることで、イギリス帝国のアジアにおける存在の本質に接近した本書は、イギリスに限らず「帝国支配」のダイナミズムや「帝国主義」というコンセプトそのものの再検討に貢献する可能性を持った書であるといえる。

(大阪大学大学院経済学研究科博士課程)

以上のコメントは、評者の質問の域を出ないもの